

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866 7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 清水政彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866 7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 清水政彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第2四半期累計期間		第64期 第2四半期累計期間		第63期	
	自	平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,226,446		3,701,751		6,036,532
経常利益又は経常損失()	(千円)	94,610		157,278		124,479
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	100,010		132,171		82,767
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	16,629		15,779		15,627
資本金	(千円)	954,000		954,000		954,000
発行済株式総数	(千株)	14,520		14,520		14,520
純資産額	(千円)	2,152,236		2,467,743		2,411,619
総資産額	(千円)	7,356,755		8,846,630		8,289,691
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額()	(円)	6.93		9.16		5.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)					4.00
自己資本比率	(%)	29.3		27.9		29.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	317,533		672,952		568,854
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,386		47,745		207,012
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	137,086		599,735		373,504
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	299,921		499,079		525,107

回次 会計期間	第63期 第2四半期会計期間		第64期 第2四半期会計期間	
	自	平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.97		9.01

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期第2四半期累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）におけるわが国経済は、穏やかな回復基調が続いているものの、個人消費や雇用・所得環境の回復が鈍い中、停滞色が強まりつつあり、踊り場入りした可能性が高まっております。また、中国の経済成長に減速感が出始めるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況の下、全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当第2四半期累計期間の受注高は堅調に推移し、46億9千4百万円（前年同四半期43億4千8百万円、8.0%増）となりました。

売上高につきましても、一部の生産機械で工事進行基準の適用があったこともあり、37億1百万円（前年同四半期22億2千6百万円、66.3%増）と大幅に増加しました。

利益面では、継続的に原価低減や経費削減に努めた結果、営業利益1億1千7百万円（前年同四半期は営業損失1億8千6百万円）、経常利益1億5千7百万円（前年同四半期は経常損失9千4百万円）、四半期純利益1億3千2百万円（前年同四半期は四半期純損失1億円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、売上高13億3千5百万円（前年同四半期17億2千6百万円、22.7%減）、営業損失5千4百万円（前年同四半期は営業利益1千5百万円）となりました。

生産機械部門におきましては、売上高23億6千6百万円（前年同四半期4億9千9百万円、373.4%増）、営業利益4億7百万円（前年同四半期6千6百万円、513.5%増）となりました。

また、共通費は2億3千5百万円となり、営業利益1億1千7百万円となりました。

海外売上高につきましても、北米・ヨーロッパ向け大型プロジェクトの売上が大幅に増加したことから19億1千3百万円（前年同四半期4億2千1百万円、354.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて16.5%増加し、47億1千3百万円となりました。これは、商品及び製品が4千万円減少したのに対し、仕掛品が6億1千1百万円、受取手形及び売掛金が9千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.6%減少し、41億3千3百万円となりました。これは、投資有価証券が1億2千7百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.7%増加し、88億4千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて12.3%増加し、44億7千3百万円となりました。これは、前受金が8億7千9百万円減少したのに対し、支払手形及び買掛金が7億8百万円、短期借入金が7億円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.5%増加し、19億5百万円となりました。これは、社債が3千万円減少したのに対し、退職給付引当金が4千8百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて8.5%増加し、63億7千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.3%増加し、24億6千7百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1千7百万円減少したのに対し、利益剰余金が7千4百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて2千6百万円減少し、4億9千9百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億7千2百万円(前年同四半期比111.9%増)となりました。これは主に税引前四半期純利益1億5千7百万円や仕入債務の増加7億8百万円などによる増加と、前受金の減少8億7千9百万円、たな卸資産の増加5億7千万円などによる減少の結果であり、前年同四半期に比べて3億5千5百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4千7百万円(前年同四半期は5千4百万円のキャッシュ・アウト)となりました。これは主に保険積立金の積立による支出1千6百万円などによる減少と、投資有価証券の売却による収入1億円などによる増加の結果であり、前年同四半期に比べて1億2百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億9千9百万円(前年同四半期比337.5%増)となりました。これは主に配当金の支払額5千7百万円などによる減少と、短期借入金の純増加7億円などによる増加の結果であり、前年同四半期に比べて4億6千2百万円の資金の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は3千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		14,520,000		954,000		456,280

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	2,700	18.60
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	776	5.34
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	726	5.00
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	695	4.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	653	4.50
佐藤 保壽	東京都新宿区	642	4.42
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	613	4.23
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	460	3.17
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字南新木戸538番地2	327	2.25
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	306	2.11
計		7,899	54.41

(注) 1. 上記みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2. 東京施設工業(株)は相互保有株主の為、議決権はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,919,000	13,919	
単元未満株式	普通株式 183,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,919	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	91,000		91,000	0.63
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		418,000		418,000	2.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.41%
売上高基準	0.02%
利益基準	0.26%
利益剰余金基準	1.83%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,107	654,079
受取手形及び売掛金	1,852,600	1,950,580
商品及び製品	310,046	269,836
仕掛品	977,856	1,589,578
原材料及び貯蔵品	8,561	7,829
繰延税金資産	75,510	76,074
その他	141,616	167,991
貸倒引当金	1,947	2,691
流動資産合計	4,044,352	4,713,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,670,102	1,673,022
減価償却累計額	1,301,810	1,314,104
建物（純額）	368,291	358,918
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	204,420	205,544
構築物（純額）	23,374	22,250
機械及び装置	2,066,756	1,983,809
減価償却累計額	1,940,181	1,865,968
機械及び装置（純額）	126,574	117,841
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	10,109	10,149
車両運搬具（純額）	291	250
工具、器具及び備品	298,292	299,117
減価償却累計額	293,430	294,607
工具、器具及び備品（純額）	4,861	4,510
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	86,154	98,975
減価償却累計額	41,772	47,145
リース資産（純額）	44,381	51,829
有形固定資産合計	2,064,529	2,052,355
無形固定資産	144,906	122,166
投資その他の資産		
投資有価証券	927,754	799,999
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	363,187	372,769
その他	737,466	771,969
貸倒引当金	6,600	1
投資その他の資産合計	2,035,902	1,958,830
固定資産合計	4,245,338	4,133,352
資産合計	8,289,691	8,846,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,410,092	2,118,282
短期借入金	580,000	1,280,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	145,820	142,120
リース債務	20,951	22,564
未払法人税等	16,919	30,795
前受金	1,344,622	465,195
賞与引当金	95,100	125,190
品質保証引当金	65,023	87,372
その他	243,195	141,763
流動負債合計	3,981,724	4,473,283
固定負債		
社債	620,000	590,000
長期借入金	199,350	201,090
リース債務	39,098	43,015
退職給付引当金	896,783	945,259
環境対策引当金	7,156	7,156
その他	133,959	119,083
固定負債合計	1,896,347	1,905,604
負債合計	5,878,072	6,378,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	831,541	905,993
自己株式	16,708	16,803
株主資本合計	2,225,113	2,299,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186,358	169,044
繰延ヘッジ損益	147	771
評価・換算差額等合計	186,505	168,272
純資産合計	2,411,619	2,467,743
負債純資産合計	8,289,691	8,846,630

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,226,446	3,701,751
売上原価	1,720,614	2,934,468
売上総利益	505,831	767,282
販売費及び一般管理費	1 692,736	1 649,599
営業利益又は営業損失()	186,904	117,682
営業外収益		
受取利息	90	78
受取配当金	15,962	14,562
受取賃貸料	67,585	60,068
保険返戻金	46,749	-
貸倒引当金戻入額	6,513	1,236
雑収入	14,131	7,862
営業外収益合計	151,031	83,810
営業外費用		
支払利息	7,829	7,311
社債利息	7,413	6,880
投資有価証券評価損	4,247	784
不動産賃貸費用	30,071	25,847
雑支出	9,175	3,390
営業外費用合計	58,737	44,214
経常利益又は経常損失()	94,610	157,278
特別利益		
固定資産売却益	-	825
特別利益合計	-	825
特別損失		
投資有価証券売却損	-	537
特別損失合計	-	537
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	94,610	157,566
法人税等	5,400	25,395
四半期純利益又は四半期純損失()	100,010	132,171

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	94,610	157,566
減価償却費	74,161	60,600
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,625	495
賞与引当金の増減額 (は減少)	31,622	30,090
品質保証引当金の増減額 (は減少)	20,127	22,349
退職給付引当金の増減額 (は減少)	48,787	48,475
受取利息及び受取配当金	16,052	14,641
支払利息	15,242	14,192
為替差損益 (は益)	725	556
有形固定資産売却損益 (は益)	-	825
投資有価証券売却損益 (は益)	-	537
投資有価証券評価損益 (は益)	4,247	784
その他の損益 (は益)	8,839	531
売上債権の増減額 (は増加)	55,199	97,980
たな卸資産の増減額 (は増加)	637,599	570,778
仕入債務の増減額 (は減少)	323,723	708,190
未収消費税等の増減額 (は増加)	15,689	11,309
その他の資産の増減額 (は増加)	19,163	18,229
前受金の増減額 (は減少)	143,716	879,427
未払費用の増減額 (は減少)	8,868	10,202
預り金の増減額 (は減少)	940	4,104
預り保証金の増減額 (は減少)	11,145	500
その他の負債の増減額 (は減少)	91,723	125,604
小計	307,060	661,611
利息及び配当金の受取額	16,052	14,641
利息の支払額	15,760	15,177
法人税等の支払額	10,765	10,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,533	672,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,595	8,118
有形固定資産の売却による収入	-	1,047
無形固定資産の取得による支出	10,324	8,983
投資有価証券の取得による支出	1,095	1,128
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	100,445
貸付けによる支出	-	110
貸付金の回収による収入	171	29
保険積立金の積立による支出	68,133	16,061
保険積立金の払戻による収入	27,698	1,861
その他の支出	162	21,576
その他の収入	55	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,386	47,745

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	179,023	700,000
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	44,100	51,960
社債の償還による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	10,753	10,928
自己株式の取得による支出	142	94
配当金の支払額	56,941	57,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,086	599,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	725	556
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235,558	26,027
現金及び現金同等物の期首残高	535,480	525,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	299,921	499,079

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	15,853千円	15,264千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	285,646千円	279,095千円
賞与引当金繰入額	47,577千円	46,447千円
退職給付引費用	29,168千円	24,730千円
研究開発費	52,127千円	32,746千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	454,921千円	654,079千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	155,000千円	155,000千円
現金及び現金同等物	299,921千円	499,079千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,732	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,719	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平24年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	267,743千円	277,754千円
	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,629千円	15,779千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,726,499	499,946	2,226,446		2,226,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,726,499	499,946	2,226,446		2,226,446
セグメント利益	15,541	66,428	81,969	268,874	186,904

(注) 1. セグメント利益の調整額 268,874千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,335,142	2,366,608	3,701,751		3,701,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,335,142	2,366,608	3,701,751		3,701,751
セグメント利益又は 損失()	54,716	407,515	352,798	235,116	117,682

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 235,116千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6.93円	9.16円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	100,010	132,171
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	100,010	132,171
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,432,282	14,429,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、前第2四半期累計期間においては、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。